

解 禁

令和8年2月9日(月)
議会運営委員会終了後

資料3

令和8年度(2026年度)当初予算案の概要

令和8年(2026年)2月

滋 賀 県



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

目 次

| | |
|---|-----------|
| 1. 当初予算案の概要 | 1 |
| (1) 当初予算案のポイント | 1 |
| (2) 当初予算案の規模 | 1 |
| (3) 一般会計当初予算額の推移 | 2 |
| (4) 財源不足への対応 | 2 |
| 【ポイント】①県税は、個人県民税や地方消費税の増収等により増加 | 3 |
| ②一般財源総額については、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより前年度から増加 | 4 |
| ③実質的な県債については、発行額、残高ともに増加 | 5 |
| ④プライマリーバランス（当初予算ベース）については、5年連続で黒字を確保 | 6 |
| ⑤財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少 | 7 |
| | |
| 2. 歳入の概要（一般会計） | 8 |
| (1) 歳入予算の構成図 | 8 |
| (2) 歳入増減の主な状況 | 8 |
| (資料) 歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計） | 10 |
| | |
| 3. 歳出の概要（一般会計） | 11 |
| (1) 歳出予算（目的別）の構成図 | 11 |
| (2) 歳出（目的別）増減の主な状況 | 11 |
| (3) 歳出予算（性質別）の構成図 | 13 |
| (4) 歳出（性質別）増減の主な状況 | 13 |
| (資料) 当初予算額の推移（歳出性質別） | 15 |
| 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について | 16 |
| 平成25年度～令和8年度 部門別定数 | 17 |
| | |
| 【参考】計数資料 | 18 |

1. 当初予算案の概要

(1) 当初予算案のポイント

○社会の変化に合わせてしなやかに変わり続け、みんなでもとにいきる「健康しが」を目指して、令和8年度は、以下の基本的な方向性により予算を編成

【基本的な方向性】

(1) ともにいきる「健康しが」

- ・時代の潮流や社会の変容等を踏まえつつ、令和8年度から始まる次なる四半世紀は、これまでの四半世紀と人口構造をはじめ社会の様相が大きく異なるという認識のもと、みんなで「暮らし」や「社会」のあり方をリ・デザインしていく必要がある。令和8年度はその端緒とすべき年であるとの意識を持ち、みんなで「ともにいきる『健康しが』」をつくる。
- ・基本構想実施計画に掲げた政策の着実な推進に向けて、「子ども・子ども・子ども」をはじめとした6つの柱（①子ども・子ども・子ども、②ひとづくり、③「暮らし」と「健康」づくり、④「安全・安心」な社会づくり、⑤「産業・経済」の基盤づくり、⑥豊かな「自然」を育む環境づくり）を中心に施策を構築するとともに、県北部地域の振興に集中的に取り組む。

(2) 財政健全化の推進

- ・行政経営方針で定めた収支改善の取組の継続とともに、財政の持続性・安定性の確保に向けて、歳入確保の取組の継続・発展や、既存事業の不断の見直しに加え、国スポ・障スポ大会等に関連した事業の見直し、また、大会を契機とした事務事業の廃止、効率化などにより、未来に向けた投資など新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフトする土台を築いていく。

(2) 当初予算案の規模

| | 令和8年度 当初予算案 | 令和7年度 当初予算 | 増減（前年度比） |
|------|----------------|---------------|-------------------|
| 一般会計 | 6,823億40百万円 | 6,462億円 | 361億40百万円 (5.6%) |
| 特別会計 | 2,422億85百万円 | 2,271億11百万円 | 151億74百万円 (6.7%) |
| 企業会計 | 1,752億24百万円 | 1,578億5百万円 | 174億19百万円 (11.0%) |

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算案の概要】

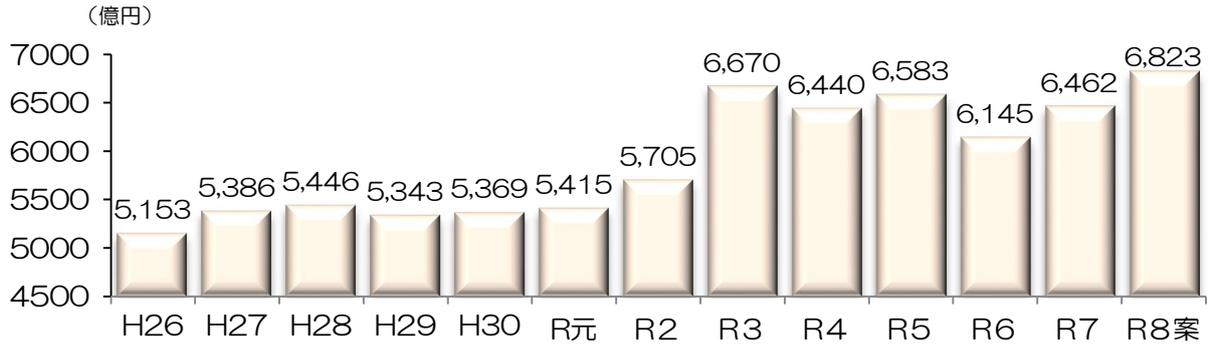
○一般会計の予算額は前年度から増加

- ・人件費や社会保障関係経費などの義務的経費に加え、地方消費税の都道府県間の清算金および市町への税交付金や、新たに実施する小学校の給食費負担軽減事業費の増などによるもの。

【歳出の増のうち主なもの】

| | | |
|-------------------------------|---|-------|
| ○人件費 | + | 143億円 |
| ○社会保障関係経費(扶助費) | + | 64億円 |
| ○公債費 | + | 41億円 |
| ○地方消費税に係る都道府県間の清算金および市町への税交付金 | + | 93億円 |
| ○学校給食費負担軽減事業費 | + | 42億円 |
| ○施設整備の進捗 | | |
| ・新・琵琶湖文化館整備推進事業費 | + | 36億円 |
| ・医療福祉拠点整備事業費 | + | 32億円 |
| ・びわ湖ホール施設整備事業費 | + | 17億円 |

(3) 一般会計当初予算額の推移



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和8年度は、過去最大の予算規模

(4) 財源不足への対応

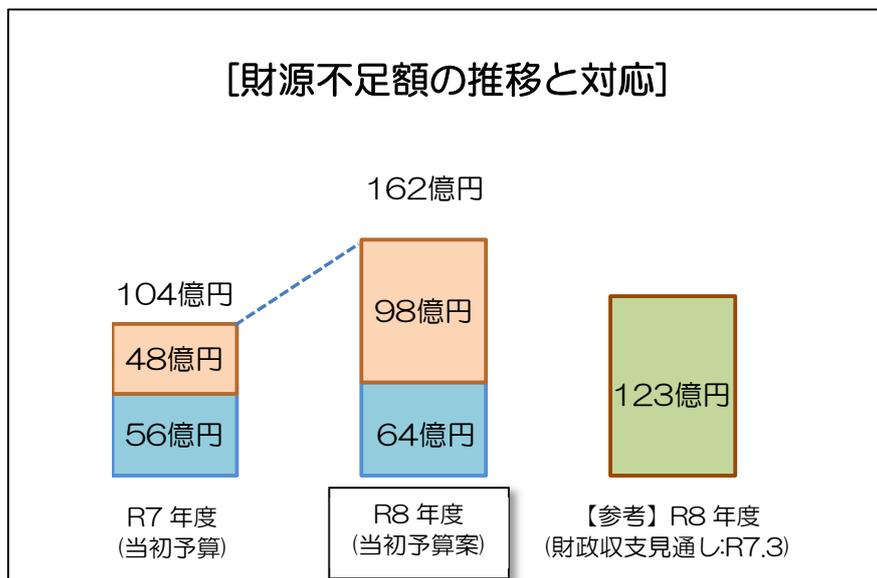
①財源不足の状況

- 財政収支見通しの令和7年3月試算においては、一般財源総額の状況が不透明な中、社会保障関係費や老朽化対策などの財政需要の増加に伴い、令和8年度から令和12年度までの5年間で累計502億円の財源不足が見込まれた。
- こうした厳しい状況を踏まえ、令和8年度予算編成においても、収支改善の取組の継続に加えて、自主財源の確保・充実による歳入確保や「ヒト・財源の配分のシフト」を着実に進めることとし、すべての施策、事業について不断の見直しを徹底した。
- 令和8年度当初予算案の段階では、県税や交付税などの一般財源総額は増加するものの、人件費や扶助費などの義務的経費がそれ以上に大きく増加することなどから、財源不足は、令和7年度当初予算の104億円から大幅に拡大し、162億円となった。

②財源不足への対応

→ 財源不足は次により対応

- ・基金取崩98億円（財政調整基金 78億円・県債管理基金 20億円）
- ・県債発行64億円（行政改革推進債 64億円）

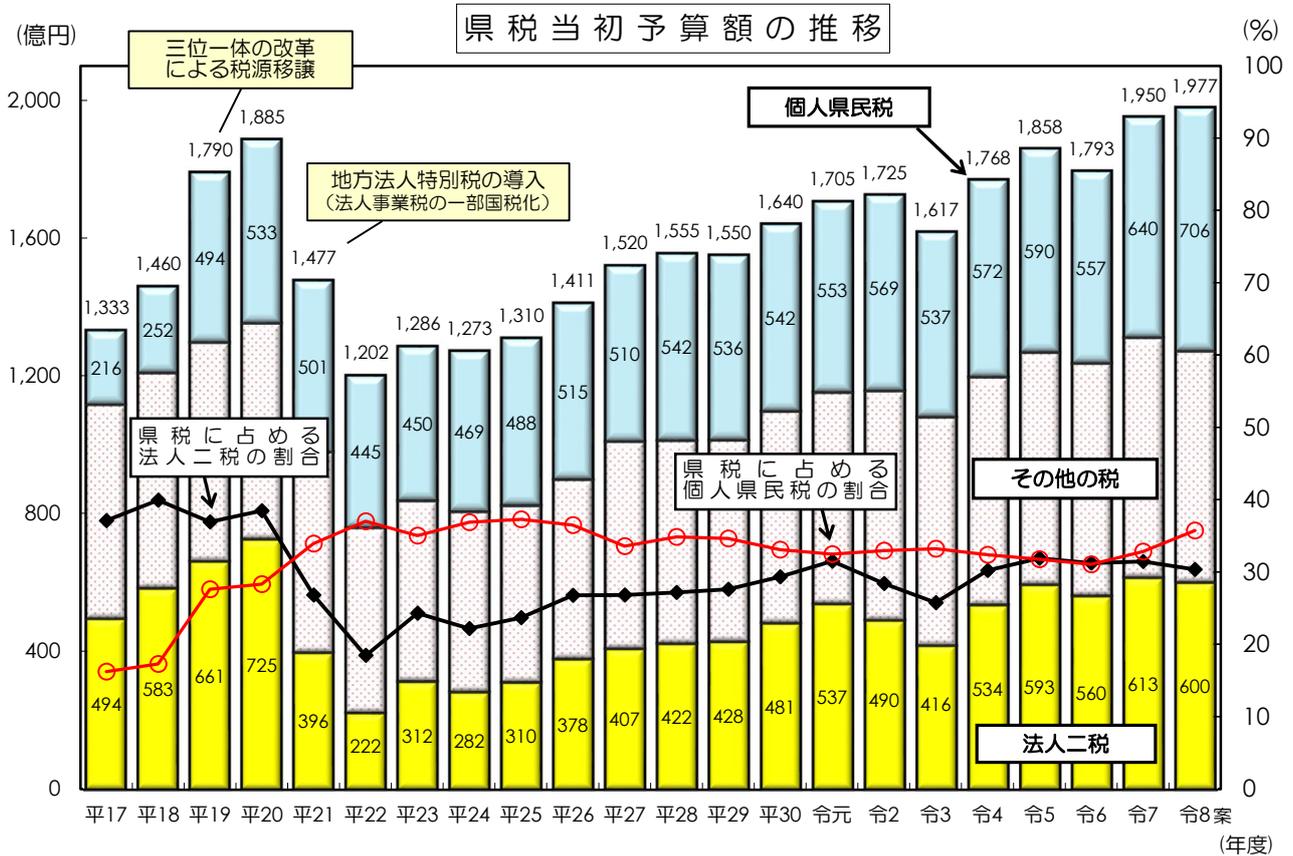


ポイント①

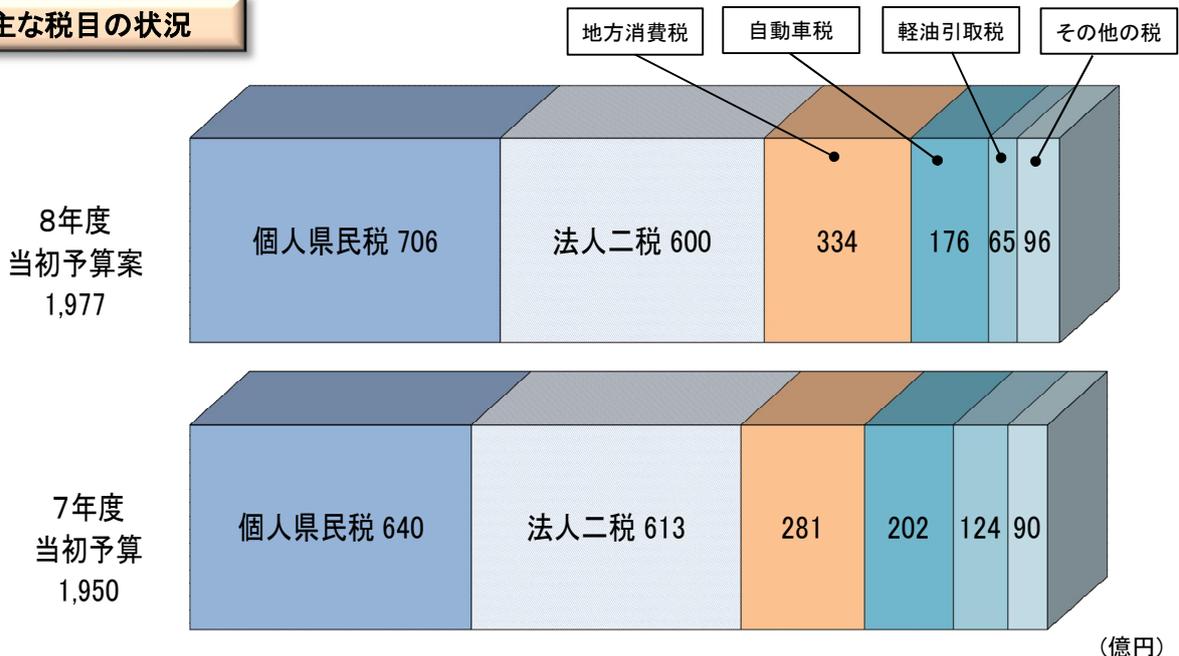
県税は、個人県民税や地方消費税の増収等により増加

県税収入は、対前年度当初予算比で2年連続増加し、27億円増（+1.4%）の1,977億円となる見込みです。令和8年度から軽油の暫定税率および自動車の環境性能割が廃止されることなどから、軽油引取税および自動車税の減収等が見込まれるものの、個人所得の増加、物価上昇の影響等から、個人県民税や地方消費税等の増収が見込まれます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。



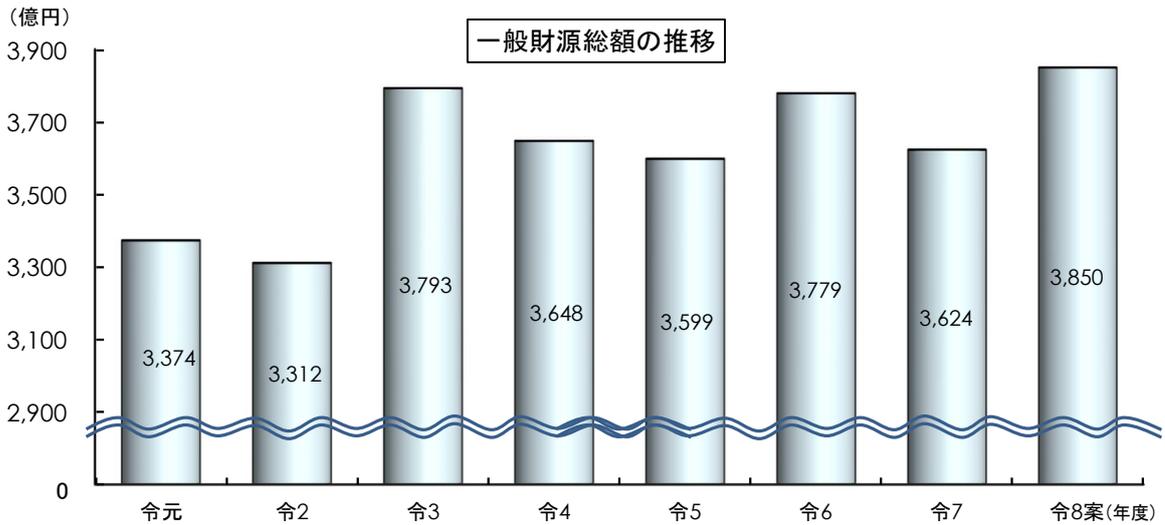
◆主な税目の状況



ポイント②

一般財源総額については、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより前年度から増加

令和8年度当初予算案における一般財源総額は、人件費、物価高騰対応経費の増額に伴う地方交付税の増加や、軽油引取税等の減収補填として地方特例交付金の増加が見込まれることにより、前年度から226億円増(+6.3%)の3,850億円となる見込みです。



(注) 1 令和6年度までは決算額、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算(案)額です。
 2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和7年3月試算)との比較では、一般財源総額は179億円増(+4.9%)を見込んでいます。

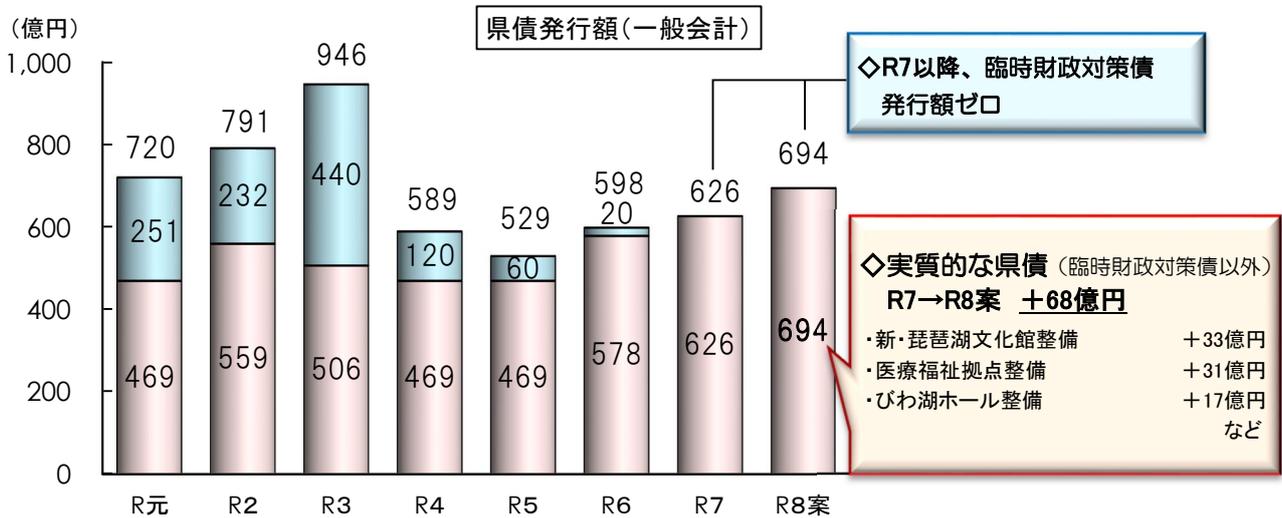
一般財源総額の比較(対財政収支見通し(R7.3))



ポイント③

実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

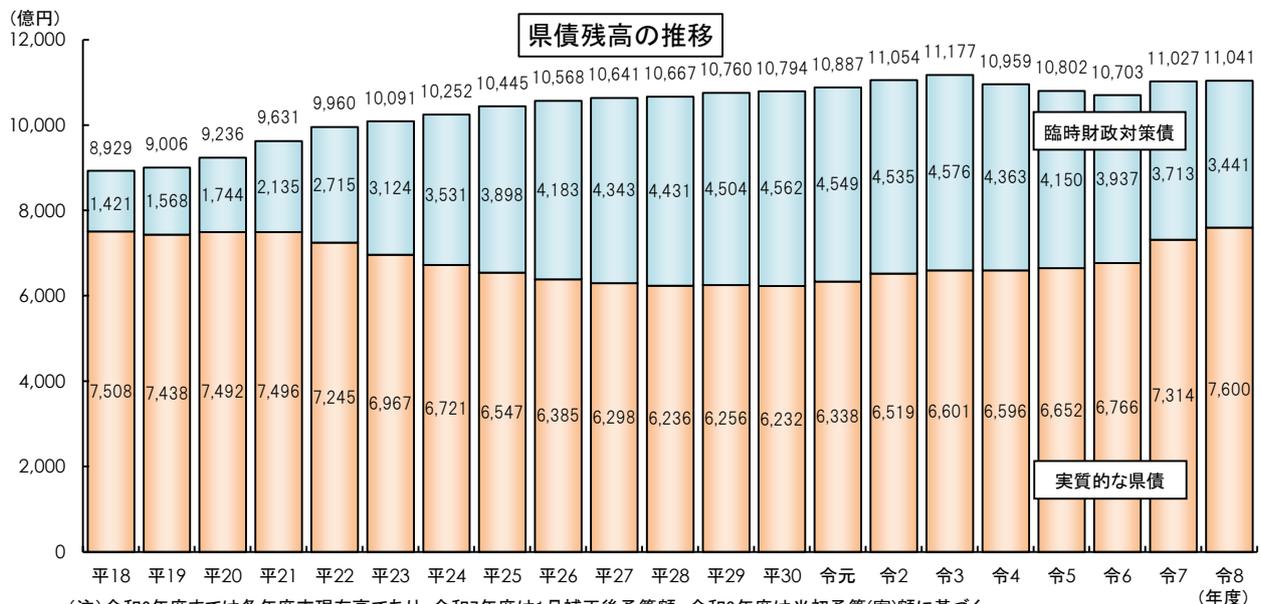
県債発行額は 694 億円で、対前年度当初予算比 68 億円（10.9%）の増となっています。これは、新・琵琶湖文化館や医療福祉拠点、びわ湖ホールなどの施設整備による発行額の増額があったことが主な要因となっています。



(注)各年度当初予算額です。

令和 8 年度末の県債残高は、令和 7 年度末から 14 億円増加し、1 兆 1,041 億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 286 億円増加し、7,600 億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



(注)令和6年度までは各年度末現在高であり、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算(案)額に基づく各年度末現在高見込額です。

- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものを、地方交付税の財源（国税）が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、全額基準財政需要額に算入されます。

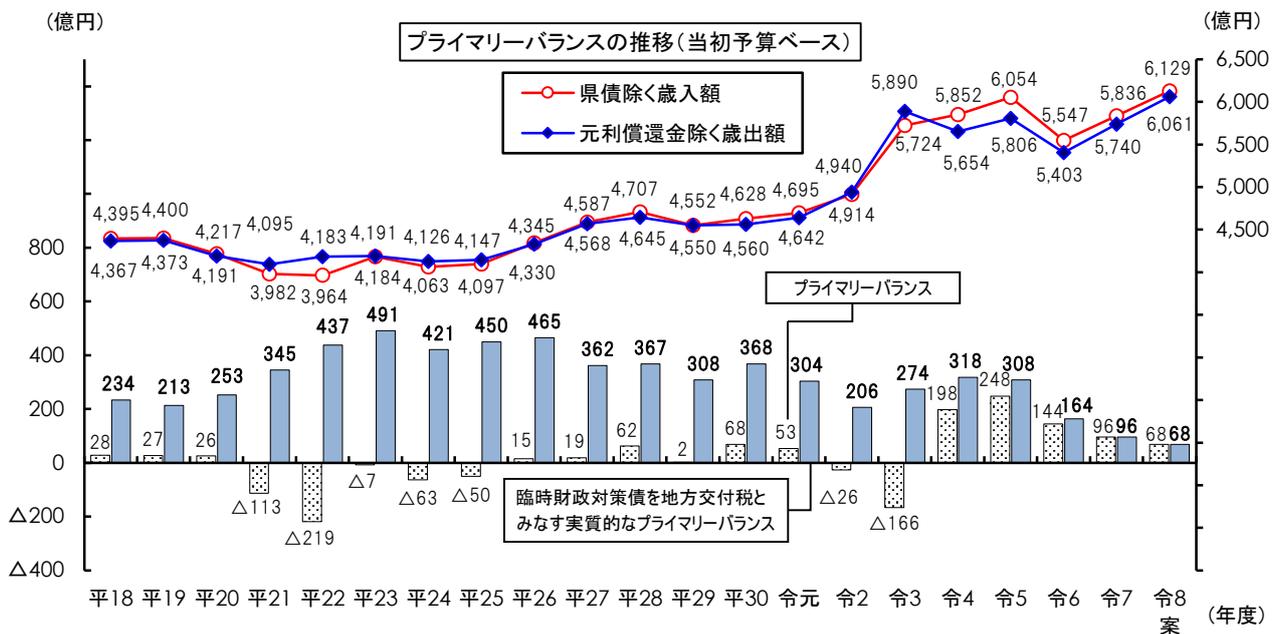
ポイント④

プライマリーバランス（当初予算ベース）については、 5年連続で黒字を確保

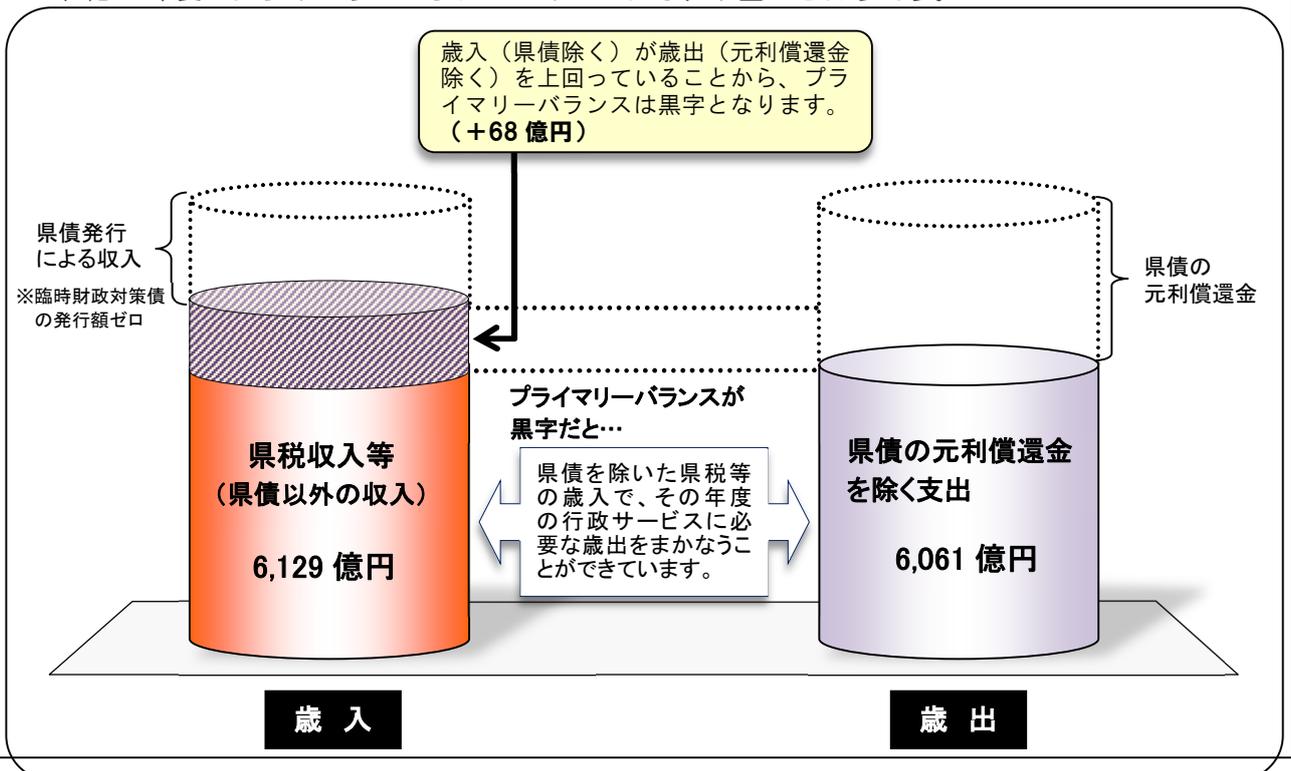
プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和8年度当初予算案におけるプライマリーバランスは、5年連続で黒字となる見込みです。

なお、令和8年度当初予算案においては、令和7年度に引き続き、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるため、臨時財政対策債を地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも同額の黒字となります。



令和8年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。

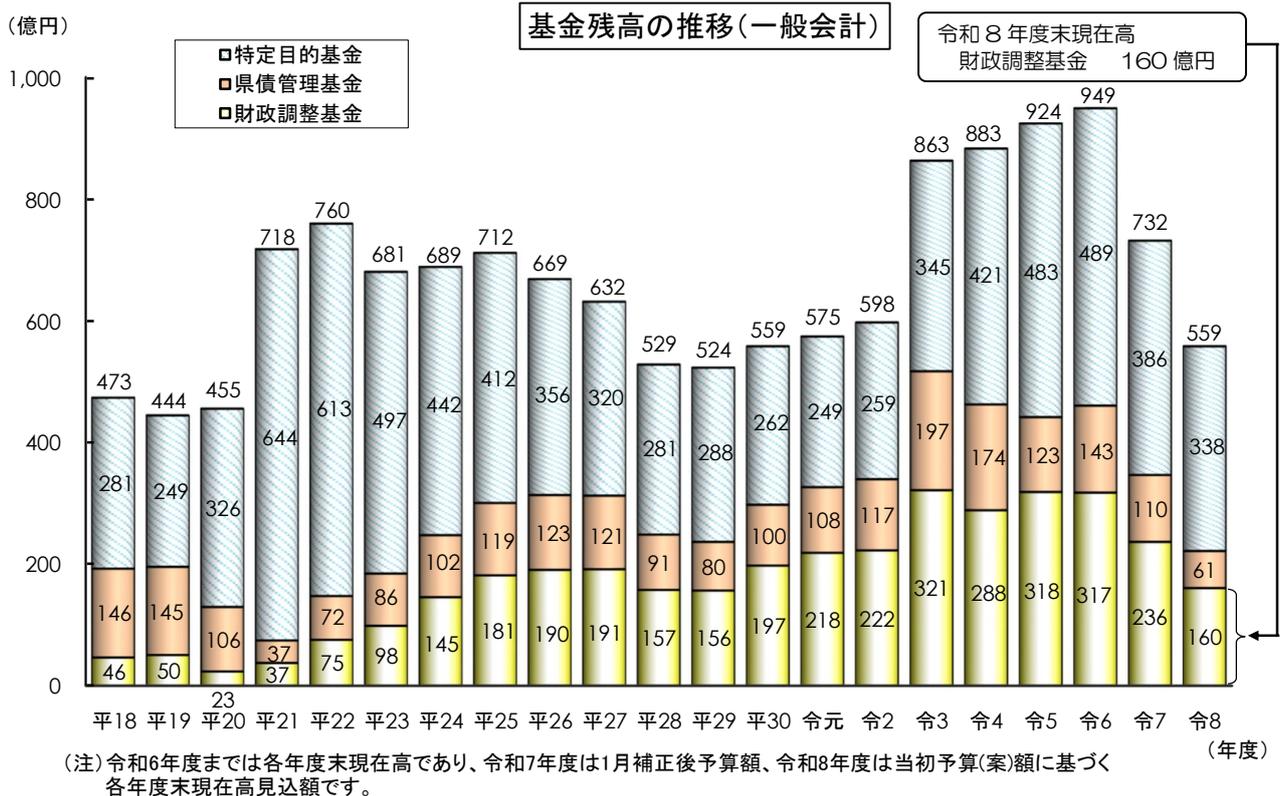


ポイント⑥

財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を 78 億円、県債管理基金を 20 億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和 8 年度末残高は 160 億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和 8 年度中の取り崩し予定額 (億円)

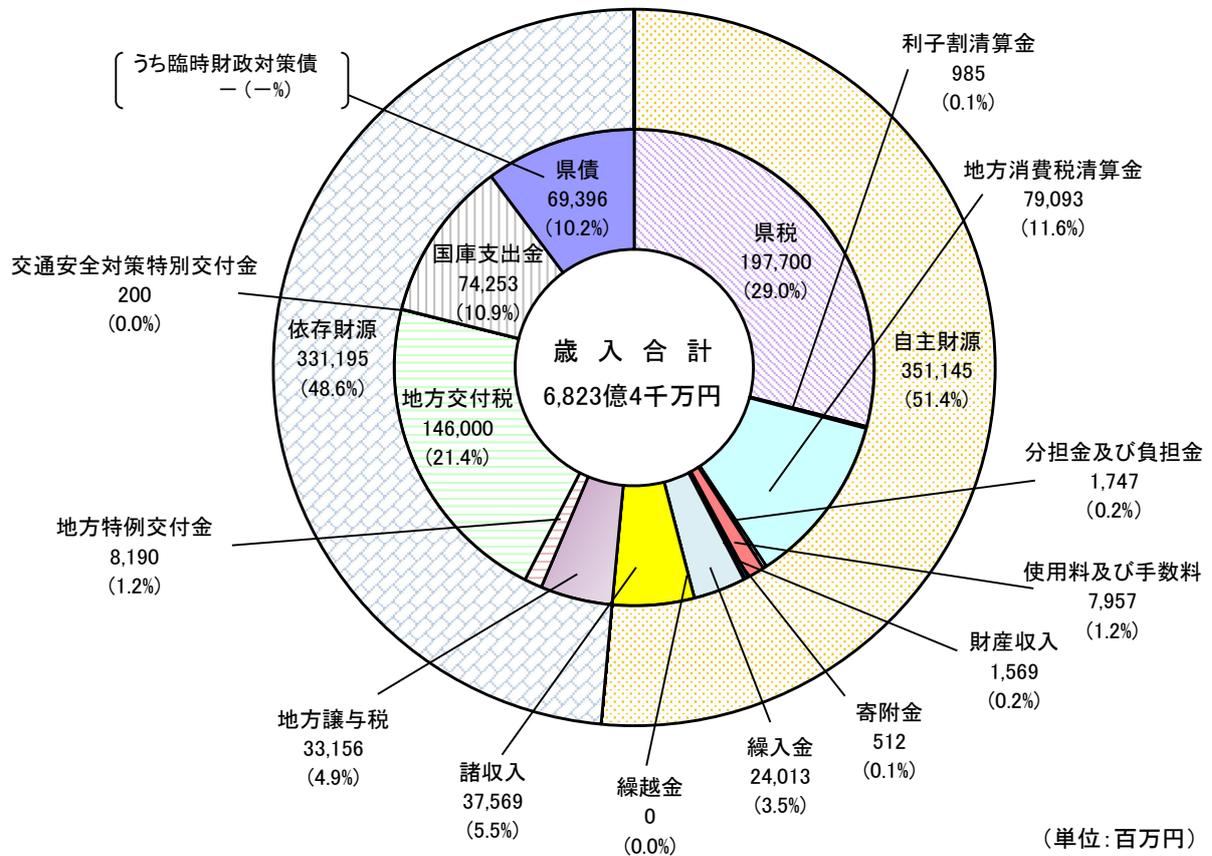
| | |
|--------------------------------|------|
| 財政調整基金 | 78.0 |
| 県債管理基金 | 50.4 |
| 福祉・教育振興基金 | 10.0 |
| 県立大学整備基金 | 3.3 |
| CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金 | 4.6 |
| 退職手当基金 | 21.6 |
| 公共建築物等長寿命化等推進基金 | 5.6 |
| 琵琶湖管理基金 | 3.1 |
| 琵琶湖森林づくり基金 | 8.0 |
| 地域医療介護総合確保基金 | 21.5 |
| 子ども・若者基金 | 5.3 |
| 公立学校情報機器整備基金 | 8.6 |

■令和 8 年度末現在高見込み (億円)

| | |
|--------------------------------|-------|
| 財政調整基金 | 159.7 |
| 県債管理基金 | 61.3 |
| 福祉・教育振興基金 | 57.2 |
| 県立高等専門学校整備運営基金 | 19.7 |
| CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金 | 11.8 |
| 公共建築物等長寿命化等推進基金 | 40.3 |
| 文化振興基金 | 18.9 |
| 文化財保存基金 | 11.0 |
| 琵琶湖管理基金 | 19.3 |
| 地域医療介護総合確保基金 | 34.1 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 21.2 |
| 公立学校情報機器整備基金 | 12.2 |

2. 歳入の概要（一般会計）

(1) 歳入予算の構成図



(2) 歳入増減の主な状況

県税 +27 億円 (+1.4%)、⑧1,977 億円← ⑦1,950 億円)

○個人県民税 +66 億円 (+10.3%)

賃金上昇等による給与所得者の一人当たりの給与総額の増加や、直近の増配、株高傾向等を踏まえ、対前年度比 66 億円増の 706 億円を計上しています。

○法人二税 △13 億円 (△ 2.1%)

米関税の影響等を踏まえ、対前年度比 13 億円減の 600 億円を計上しています。

○地方消費税 +53 億円 (+ 19.0%)

物価上昇に伴う消費支出額の増加等を踏まえ、対前年度比 53 億円増の 334 億円を計上しています。

○自動車税 △27 億円 (△ 13.2%)

環境性能割の廃止を踏まえ、対前年度比 27 億円減の 176 億円を計上しています。

○軽油引取税 △59 億円 (△ 47.7%)

暫定税率の廃止を踏まえ、対前年度比 59 億円減の 65 億円を計上しています。

地方特例交付金 +71 億円 (+680.0%)、⑧82 億円← ⑦11 億円)

軽油引取税および地方揮発油税に係る暫定税率の廃止ならびに自動車税環境性能割の廃止に伴う減収について、地方特例交付金により補填されることから、対前年度比 71 億円増 (+680.0%) の 82 億円を見込んでいます。

地方交付税 +100 億円 (+7.4%、⑧1,460 億円← ⑦1,360 億円)

令和8年度の国の地方財政計画では、地方税や地方譲与税が増収となる一方、人件費、物価高騰対応経費が増額となるほか、令和8年度に臨時財政対策債償還基金費が設けられたことなどから地方交付税が増加となっています。

本県への交付額としても、国と同様に増加が見込まれることから、前年度に比べ 100 億円増の 1,460 億円を計上しています。

国庫支出金 +50 億円 (+7.1%、⑧743 億円← ⑦693 億円)

| | | |
|-----------------|--------|--------------------|
| (増加) 給食費負担軽減交付金 | +21 億円 | 新たな給食負担軽減事業の実施に伴う増 |
| 高等学校等就学支援金交付金 | +13 億円 | 高等学校等就学支援金制度拡充に伴う増 |
| 義務教育費 | +14 億円 | 教職員給与費の増 |
| 公立学校情報機器整備費 | +12 億円 | 1人1台端末更新費用の積立に伴う増 |
| (減少) 労働統計調査費 | △ 8 億円 | 令和7年国勢調査費の減 |

繰入金 △39 億円 (△13.8%、⑧240 億円← ⑦279 億円)

| | | |
|---------------------|------------------|-----------------|
| 財政調整基金 | +36 億円 (+ 85.7%) | ⑧78 億円 ← ⑦42 億円 |
| 県債管理基金 | +15 億円 (+ 45.1%) | ⑧50 億円 ← ⑦35 億円 |
| 退職手当基金 | +22 億円 (皆増) | ⑧22 億円 ← ⑦ 0 億円 |
| 公立学校情報機器整備基金 | △21 億円 (△ 71.6%) | ⑧ 9 億円 ← ⑦30 億円 |
| わた SHIGA 輝くスポーツ振興基金 | △89 億円 (△ 99.8%) | ⑧ 0 億円 ← ⑦89 億円 |

諸収入 +7 億円 (+1.7%、⑧376 億円← ⑦369 億円)

| | | |
|-----------------------|--------|--------------------------|
| (増加) モーターボート競走事業会計繰入金 | +15 億円 | 開催収益の増加による増 |
| 中小企業関係資金 | + 3 億円 | 金利上昇による貸付原資の増 |
| (減少) 土地開発公社残余財産分配等収入 | △ 7 億円 | 土地開発公社解散に伴う残余財産の分配の皆減 |
| 建築事業費 | △ 4 億円 | モーターボート競走事業会計から受託する事業量の減 |

県債 (臨時財政対策債含む) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円← ⑦626 億円)

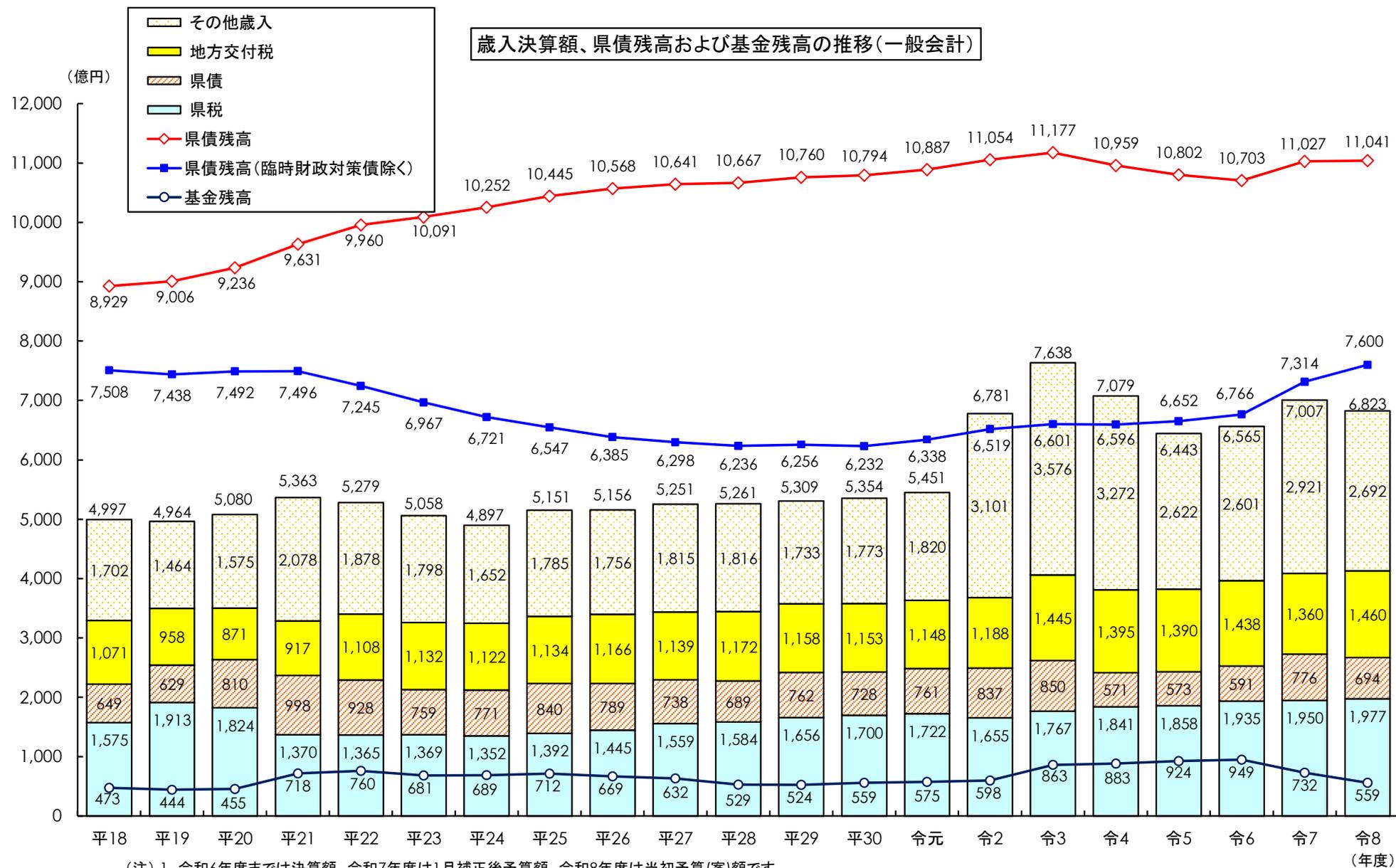
県債 (// 除く) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円← ⑦626 億円)

○主な増減要因

(増加) 新・琵琶湖文化館整備推進事業費、医療福祉拠点整備事業費、びわ湖ホール施設整備事業費

(減少) 県立特別支援学校教育環境整備事業費

○こうした結果、県債残高は、令和8年度末に1兆1,041億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,600億円となり、令和7年度末見込みより、286億円の増となっています。



(注) 1 令和6年度までは決算額、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算(案)額です。
 2 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和7年度および令和8年度は見込額です。